

令和元年6月14日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17044

研究課題名（和文）制度と人間行動の相互作用に関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical Study on Institutions and Human Behavior

研究代表者

小暮 克夫（KOGURE, Katsuo）

京都大学・東南アジア地域研究研究所・特定助教

研究者番号：00610057

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、社会・経済変化の過程における制度と人間行動との相互作用について多角的に研究することである。カンボジアを研究対象として、1975年～1979年のポル・ポト政権下で行われた急進的な社会制度の変革の長期的影響を多角的に検討している。個人・集団の置かれていた社会構造・社会状況を比較検討することにより、特定の出来事や制度が特定の個人・集団に対して時間を通じてどのような影響を与えたかを明らかにしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人類史上極めて稀な制度の社会実験を行ったポル・ポト政権下のカンボジアを研究対象として、社会的・歴史的な文脈や制度に制約された人間の行動様式に関する新たな知見と洞察を与えている。また、時空間データを用いた制度・政策評価に関する実証手法の開発・検討についても行っている。

研究成果の概要（英文）：This study examines the relationship between institutions and human behaviors in the process of social and economic change. The study focuses on the Pol Pot regime (1975-1979) in Cambodia, which completely changed the existing social institutions and structure, and examines the long-term effects on people's economic behaviors. In particular, the study considers the heterogeneity in behaviors among people facing different social constraints, paying careful attention to underlying structure and social situations.

研究分野：開発経済学

キーワード：経済発展 制度 紛争 カンボジア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

行動経済学や実験経済学の進展とともに、開発途上国や旧社会主義国を対象とした研究で、人間の行動様式は、社会的・歴史的な文脈や制度に制約されることが明らかになってきている。研究代表者は、短期間で制度を大きく変更した特定の国家と特定の期間を研究対象として、人類史上極めて稀な社会実験を経験した個人の経済行動を多角的に検討することにより、制度と人間行動の本質をより良く理解しようと試みている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、社会・経済変化の過程における制度と人間行動との相互作用について多角的に研究することである。カンボジアを研究対象として、1975年～1979年のポル・ポト政権下で行われた急進的な社会制度の変革が与えた長期的影響を多角的に検討する。個人・集団の置かれていた社会構造・社会状況を比較検討することにより、特定の出来事や制度が特定の個人・集団に対して時間を通じてどのような影響を与えたかを明らかにする。

研究期間全体を通して、主に以下の4つの研究プロジェクトに取り組んだ。

- (1) 大虐殺の長期的影響
- (2) 難民の経済的帰結
- (3) 歴史出来事の因果推論の検討
- (4) 地理情報システム (GIS) に基づく実証研究の設計

3. 研究の方法

上記4つの研究プロジェクトについて順次述べる。

- (1) ポル・ポト政権下で行われた大虐殺(暴力)がその後の経済行動に与えた長期的影響を検討する。同政権下とその後第一子を持った夫婦を分析対象とし、子供への教育投資を検討する。前者は、同政権下で出産・育児を経験したことにより、同政権が提唱した家族規範・社会規範(子供は国家の所有物であり知識人は人民の敵であると見なされ迫害の対象となること)の影響をより強く受けた可能性が高い。大虐殺の影響の度合いを数量化するため、当時国内500箇所以上に設置された処刑所(killing site)の詳細な空間データと1998年カンボジア人口センサス全個票を用いる。処刑所立地の内生性の問題に対しては、フィッシャーの三原則の一つである「局所管理の原則」に従った独自の実証戦略を考案し対処する。
- (2) ポル・ポト政権崩壊時に大量発生した難民の経済的帰結を検討する。1998年カンボジア人口センサス全個票を利用して、隣国タイとベトナムからの帰還民を特定し、非移住者と比較して、強制移動が教育や労働アウトカムに与えた長期的影響をプログラム評価の計量経済学的手法を用いて評価する。タイからの帰還民は、難民キャンプに滞在し、国際機関の支援を受けてから帰還したのに対し、ベトナムからの帰還民は、そのような支援を受けずに帰還した違いがある。年齢、性別、帰還時期、難民キャンプ、社会的ネットワークに関する異質性についても検討する。
- (3) 歴史出来事が現代の個人の経済成果に与える因果効果を識別している実証研究を精査し、主要層別(principal stratification)アプローチに従って、識別の妥当性について検討する。既存の実証研究が直面している概念的・計量経済学の問題を明らかにし、問題を回避するアプローチを提案する。また、既存の実証研究への適用を試みる。
- (4) 研究プロジェクト(1)で考案した実証戦略の一般化を試みる。空間データ(地球統計データ・地域・格子データ・点過程データ)の「点過程データ」に着目し、空間事象の生起を周辺地域・個人への「処置」(treatment)と見なし、空間統計学とプログラム評価の融合を試みる。空間事象とその影響を受ける個人の位置情報を所与として、空間事象からの距離に基づいて、処置群と比較群を定義する。そして、空間事象の生起の内生性の問題に対処するため、GISのバッファ(一定の距離円)を活用して、「局所管理」を実行する。

4. 研究成果

上記4つの研究プロジェクトの主な成果について順次述べる。

- (1) Northの制度的視点('institutions-as-rules')から大虐殺の制度的理解を与えた。ポル・ポト

政権下で第一子を持った夫婦では、虐殺（暴力）がその後の教育投資に負の影響を与えたが、同政権崩壊後に第一子を持った夫婦では、そのような影響が見られなかったことを明らかにした。社会心理学や行動経済学の知見を踏まえて背後のメカニズムの洞察を与えた。国際学会で成果報告を行い、査読付き国際学会誌に投稿した。

- (2) 強制移動がタイとベトナムからの帰還民の労働アウトカムに負の影響を与えたことを明らかにした。難民キャンプで教育を受けたタイからの帰還民に対しては、強制移動は教育アウトカムに正の影響を与えたが、労働アウトカムには必ずしも正の影響を与えていないことを明らかにした。帰還時の労働市場が効率的に機能していなかった可能性を議論した。また、帰還が学齢期の子供の教育アウトカムに負の影響を与えたことを明らかにした。得られた科学的証拠に基づき、難民キャンプ、帰還、復興期の政策含意を与えた。国際学会で成果報告を行い、査読付き国際学会誌への投稿準備を行っている。
- (3) 歴史出来事が現代の経済成果に与えるミクロレベルでの因果効果の識別をする際、この文脈特有の概念的・計量経済学の問題を議論し、因果効果を識別するために暗に置かれている強い仮定を明らかにした。また、これらの問題を回避するための一つの代替的アプローチを提案した。そして、既存の実証研究にそのアプローチを適用し、結果の妥当性について検討した。国際学会で成果報告を行い、査読付き国際学会誌に投稿した。
- (4) 地理空間に立地・分布する対象（空間事象）の影響を評価するため、GIS を活用した新たな分析枠組み・実証戦略を提示し、カンボジアの事例を通じて、その有用性を示した。GIS のバッファ（一定距離円）を活用しながら、社会経済環境が似ている局所地域内で処置群と比較群を比較する（局所管理する）ことで、観測できない交絡因子を制御できることを示した。点データの利用が進むにつれて、社会科学、地理学、公衆衛生、環境科学等、様々な分野で活用されることが期待される。GIS の国際学会等で成果報告を行い、査読付き国際学会誌に掲載された。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

Kogure, Katsuo and Yoshito Takasaki, “GIS for Empirical Research Design: An Illustration with Georeferenced Point Data,” *PLoS ONE* 14(3): e0212316, 2019. 査読有

<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0212316>

Kogure, Katsuo, “Some Remarks on the Causal Inference for Historical Persistence,” HIAS Discussion Paper E-44, Hitotsubashi University, May 2017.

https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/28818/1/070_hiasDP-E-44.pdf

Kogure, Katsuo and Yoshito Takasaki, “Conflict, Institutions, and Economic Behavior: Legacies of the Cambodian Genocide,” Discussion Paper in Economics and Business No 16-30, Osaka University, December 2016.

<https://www2.econ.osaka-u.ac.jp/library/global/dp/1630.pdf>

〔学会発表〕(計 7 件)

Kubo, Masahiro and Katsuo Kogure, “Consequences of Cambodian Refugees,” 2019 Pacific Conference for Development Economics, University of Southern California, Los Angeles, USA, March 16, 2019.

Kogure, Katsuo, “Consequences of Cambodian Refugees,” 16th International Convention of the East Asian Economic Association, the National Taiwan University, Taipei, Taiwan, October 27, 2018.

Kogure, Katsuo, “GIS for Causal Research Design,” GIScience 2018: 10th International Conference on Geographic Information Science, RMIT University, Melbourne, Australia, August 30, 2018.

Kogure, Katsuo, “Utilization of GIS for Empirical Research Designs,” 2017 CSEAS-CSEAS Workshop, Center for Southeast Asian Studies, National Chengchi University, Taipei, Taiwan, November 25, 2017.

Kogure, Katsuo, “Some Remarks on the Causal Inference for Historical Persistence,” 3rd Hitotsubashi Summer Institute, Hitotsubashi University, August 5, 2017.

Kogure, Katsuo, “Conflict and Forced Migration: The Economic Consequences of Cambodian Refugees,” 2nd Hitotsubashi Summer Institute, Hitotsubashi University, August 3, 2016.

Kogure, Katsuo, “Conflict, Institutions, and Economic Behavior: Legacies of the Cambodian Genocide,” Joint Conference on “Logic, Game Theory, and Social Choice 8” and “8th Pan-Pacific Conference on Game Theory,” The Institute of Economics, Academia Sinica, Taipei, Taiwan, May 20, 2015.

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。